

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告

〔 神 戸 交 通 振 興 株 式 会 社 〕

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	佐	伯	育	三
同	崎	元	祐	治
同	松	本		修

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した平成 22 年度財政援助団体等監査について、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監 査 の 対 象

神戸交通振興株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成 21 年度執行の事務

2 監 査 の 期 間

平成 22 年 8 月 25 日～平成 22 年 12 月 27 日

3 監 査 の 方 法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団 体 の 概 要

(1) 設立の趣旨

会社は、神戸市交通事業の経営改善に資する事業とともに、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業活動を通じて、神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与することを目的として、昭和 59 年 3 月に設立された。

(2) 神戸市との関係

① 出資

会社の資本金は5,500万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は、5,000万円（出資率90.9%）を出資している。また、本市以外の出資者は、神戸交通労働組合である。

② 委託

平成21年度は、市バス魚崎営業所及び有野営業所管理業務、市バス車両整備業務、市営高速鉄道海岸線駅務及び保守業務等に14億7,012万円の委託料を支出している。

③ 職員数

平成21年度末の職員数は451人であり、うち本市派遣職員は8人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、神戸市長田区松野通1丁目2番1号新長田地下鉄ビルである。

事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量は、第1表のとおりである。

① ビル経営事業

本市交通局から借り受けた市営高速鉄道の西神中央駅百貨店ビル、御崎Uビルなどの駅ビル等（10ビル）及び自社ビル（2ビル）を経営した。

② 自動車運輸事業

バス路線（山手線、シティー・ループ線、ポアアイキャンパス線）を経営するとともに、本市交通局から市バス営業所（有野営業所、魚崎営業所）の管理運営、市バス車両整備、市バス運行管理業務を受託し実施した。

③ 受託事業

本市交通局より、市営高速鉄道関連では車両清掃、駅務業務を、市バス関連では車両及び営業所清掃業務を受託し実施した。

④ 売店等駅構内営業事業

市営高速鉄道駅構内等において利用者への利便提供として売店等の経営を行った。

⑤ パルティ事業

市営高速鉄道西神車庫の未利用地の有効活用として、商業施設「パルティ」を経営した。

⑥ 広告事業

市バス・市営高速鉄道の車内広告及び市営高速鉄道駅構内の広告について、広告代理（取次）業務を行った。

⑦ 乗車券事業

各種乗車券（定期券・プリペイドカード）の販売を本市交通局より受託し実施した。

⑧ 駐車場経営事業

市営高速鉄道西神中央駅南側の立体駐車場や西神臨時駐車場の経営を行った。

⑨ 自転車駐車場経営事業

市営高速鉄道西神中央駅において、乗客・商業サービス並びに交通局用地の有効活用として、自転車駐車場の経営を行った。

⑩ 保険事業

自賠責保険及びビル出店者等を対象として損害保険代理業務を行った。

第 1 表 主 な 業 務 量 の 比 較

項 目			平成21年度	平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
ビ ル 経 営 事 業	店舗可能面積					
ウ ラ イ ン 三 宮 ビ ル	299㎡	入居率(テナント数)	100%(2)	100%(2)	0%	0.0
湊 川 パ ー ク サ イ ド	624㎡	〃	100%(1)	100%(1)	0%	0.0
新 長 田 地 下 鉄 ビ ル	1,905㎡	〃	100%(9)	100%(9)	0%	0.0
学 園 都 市 駅 ビ ル	1,770㎡	〃	100%(15)	100%(15)	0%	0.0
伊 川 谷 駅 ビ ル	1,177㎡	〃	72%(8)	72%(8)	0%	0.0
西 神 中 央 駅 ビ ル	1,884㎡	〃	100%(16)	100%(17)	0%	0.0
西 神 中 央 駅 百 貨 店 ビ ル	26,703㎡	〃	100%(1)	100%(1)	0%	0.0
み な と 元 町 U ビ ル	446㎡	〃	100%(3)	84%(3)	16%	19.0
御 崎 U ビ ル	2,928㎡	〃	73%(14)	90%(14)	△17%	△ 18.9
荏 藻 業 務 ビ ル	57㎡	〃	100%(1)	100%(1)	0%	0.0
北野坂壱番館(自社ビル)	926㎡	〃	100%(4)	100%(4)	0%	0.0
学園Uビル(自社ビル)	464㎡	〃	100%(2)	100%(2)	0%	0.0
自 動 車 運 輸 事 業	営業キロ					
山 手 線	9.25km	乗 車 人 員	368人/日	385人/日	△17人/日	△ 4.4
シ テ ィ ー ・ ル ー プ 線	10.90km	乗 車 人 員	1,301人/日	1,395人/日	△94人/日	△ 6.7
ポ ー ア イ キ ャ ン パ ス 線	3.50km	乗 車 人 員	169人/日	147人/日	22人/日	15.0
売 店 等 駅 構 内 営 業 事 業	設置駅					
売 店	三宮駅等	店 舗 数	19店	19店	0店	0.0
コ ン ビ ニ (直 営)	西神中央駅	店 舗 数	1店	1店	0店	0.0
自 動 販 売 機	全駅	設 置 数	212台	213台	△1台	△ 0.5
コ イ ン ロ ッ カ ー	全駅	〃	859口	883口	△24口	△ 2.7
公 衆 電 話	全駅	〃	101台	101台	0台	0.0
駅 構 内 店	新神戸駅等	店 舗 数	35店	36店	△1店	△ 2.8
駐 車 場 経 営 事 業	収容台数					
西 神 中 央 駅 駐 車 場	555台	年間延利用台数	601,750台	607,539台	△5,789台	△ 1.0
西 神 臨 時 駐 車 場	305台	定期券発行枚数	2,917枚	3,317枚	△400枚	△ 12.1

(注) 店舗可能面積、自動車運輸事業の営業キロは、平成21年度事業報告による数値を記載

(4) 経営状況

経営状況は、第2表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第2表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目		平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部	営業収益 (a)	5,902,856	100.0	5,914,759	99.9	△ 11,903	△ 0.2
	ビル経営事業収入	1,738,318	29.4	1,764,235	29.8	△ 25,917	△ 1.5
	自動車運輸事業収入	1,186,990	20.1	1,110,745	18.8	76,245	6.9
	受託事業収入	589,496	10.0	541,100	9.1	48,396	8.9
	売店等駅構内営業事業収入	1,712,337	29.0	1,803,920	30.5	△ 91,583	△ 5.1
	パルティ事業収入	214,480	3.6	214,731	3.6	△ 251	△ 0.1
	広告事業収入	65,698	1.1	68,909	1.2	△ 3,211	△ 4.7
	乗車券事業収入	105,474	1.8	107,993	1.8	△ 2,519	△ 2.3
	駐車場事業収入	283,987	4.8	296,083	5.0	△ 12,096	△ 4.1
	損保代理店事業収入	6,075	0.1	7,044	0.1	△ 969	△ 13.8
	営業外収益	1,959	0.0	5,102	0.1	△ 3,143	△ 61.6
費 用 の 部	受取利息	944	0.0	1,383	0.0	△ 439	△ 31.7
	雑収益	1,015	0.0	3,719	0.1	△ 2,704	△ 72.7
	当期収益合計 (A)	5,904,815	100.0	5,919,861	100.0	△ 15,046	△ 0.3
	営業費用 (b)	5,546,158	94.9	5,615,778	92.9	△ 69,620	△ 1.2
	ビル経営事業費	1,475,888	25.3	1,526,650	25.3	△ 50,762	△ 3.3
	自動車運輸事業費	1,253,552	21.5	1,169,560	19.4	83,992	7.2
	受託事業費	567,317	9.7	538,503	8.9	28,814	5.4
	売店等駅構内営業事業費	1,663,581	28.5	1,763,029	29.2	△ 99,448	△ 5.6
	パルティ事業費	162,273	2.8	178,873	3.0	△ 16,600	△ 9.3
	広告事業費	50,922	0.9	44,240	0.7	6,682	15.1
	乗車券事業費	94,569	1.6	111,248	1.8	△ 16,679	△ 15.0
経 常 の 部	駐車場事業費	271,489	4.6	276,989	4.6	△ 5,500	△ 2.0
	損保代理店事業費	6,568	0.1	6,687	0.1	△ 119	△ 1.8
	販売費及一般管理費	286,092	4.9	277,374	4.6	8,718	3.1
	営業外費用	11,710	0.2	151,046	2.5	△ 139,336	△ 92.2
	寄付金	10,000	0.2	150,252	2.5	△ 140,252	△ 93.3
	雑費	1,710	0.0	794	0.0	916	115.4
	当期費用合計 (B)	5,843,960	100.0	6,044,197	100.0	△ 200,237	△ 3.3
	経常利益 (C=A-B)	60,854	—	△ 124,336	—	185,190	—
	特別利益 (D)	—	—	176,224	—	△ 176,224	皆減
	固定資産売却益	—	—	24,552	—	△ 24,552	皆減
	助成金収入	—	—	151,673	—	△ 151,673	皆減
	特別損失 (E)	23	—	1,639	—	△ 1,616	△ 98.6
税 引 前 当 期 利 益 (F=C+D-E)	固定資産除却損	23	—	1,426	—	△ 1,403	△ 98.4
	固定資産売却損	—	—	213	—	△ 213	皆減
	法人税等 (G)	45,806	—	30,995	—	14,811	47.8
	当期純利益 (H=F-G)	15,025	—	19,254	—	△ 4,229	△ 22.0
	前期繰越利益 (I)	202,747	—	183,493	—	19,254	—
	当期未処分利益 (J=H+I)	217,772	—	202,747	—	15,025	—
	営業収支比率 (a/b×100)	106.4	—	105.3	—	1.1	—
	経常収支比率 (A/B×100)	101.0	—	97.9	—	3.1	—

(5) 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	4,922,161	100.0	5,259,833	100.0	△ 337,672	△ 6.4
I 流動資産	1,361,291	27.7	1,018,249	19.4	343,042	33.7
1 現金預金	934,704	19.0	599,683	11.4	335,021	55.9
2 未収金	383,712	7.8	380,727	7.2	2,985	0.8
3 商品	34,915	0.7	32,153	0.6	2,762	8.6
4 前払費用	2,533	0.1	3,333	0.1	△ 800	△ 24.0
5 その他流動資産	5,427	0.1	2,353	0.0	3,074	130.6
II 固定資産	3,560,870	72.3	4,241,584	80.6	△ 680,714	△ 16.0
1 有形固定資産	670,979	13.6	778,767	14.8	△ 107,788	△ 13.8
(1) 建物	426,970	8.7	448,381	8.5	△ 21,411	△ 4.8
(2) 建物附属設備	46,939	1.0	54,971	1.0	△ 8,032	△ 14.6
(3) 構築物	9,402	0.2	13,783	0.3	△ 4,381	△ 31.8
(4) 機械装置	54	0.0	80	0.0	△ 26	△ 32.5
(5) 車両運搬具	71,567	1.5	143,020	2.7	△ 71,453	△ 50.0
(6) 工具器具備品	6,047	0.1	8,532	0.2	△ 2,485	△ 29.1
(7) 土地	110,000	2.2	110,000	2.1	0	0.0
2 無形固定資産	4,626	0.1	5,328	0.1	△ 702	△ 13.2
(1) 電話加入権	2,037	0.0	2,037	0.0	0	0.0
(2) 商標権	183	0.0	244	0.0	△ 61	△ 25.0
(3) ソフトウェア	326	0.0	449	0.0	△ 123	△ 27.4
(4) 消防水道施設負担金	2,079	0.0	2,598	0.0	△ 519	△ 20.0
3 投資その他の資産	2,885,265	58.6	3,457,489	65.7	△ 572,224	△ 16.6
(1) 投資有価証券	69,614	1.4	69,343	1.3	271	0.4
(2) 差入保証金	2,814,127	57.2	3,386,484	64.4	△ 572,357	△ 16.9
(3) その他	1,523	0.0	1,662	0.0	△ 139	△ 8.4
負債及び純資産の部	4,922,161	100.0	5,259,833	100.0	△ 337,672	△ 6.4
負 債	4,309,389	87.6	4,662,086	88.6	△ 352,697	△ 7.6
I 流動負債	818,066	16.6	643,895	12.2	174,171	27.0
1 買掛金	29,884	0.6	29,224	0.6	660	2.3
2 未払金	312,364	6.3	328,439	6.2	△ 16,075	△ 4.9
3 前受収益	152,155	3.1	154,581	2.9	△ 2,426	△ 1.6
4 預り金	259,755	5.3	94,086	1.8	165,669	176.1
5 未払消費税	34,354	0.7	14,034	0.3	20,320	144.8
6 未払法人税等	29,555	0.6	23,531	0.4	6,024	25.6
II 固定負債	3,491,323	70.9	4,018,191	76.4	△ 526,868	△ 13.1
1 預り保証金	3,375,557	68.6	3,945,589	75.0	△ 570,032	△ 14.4
2 修繕引当金	53,119	1.1	53,119	1.0	0	0.0
3 退職給付引当金	62,647	1.3	19,482	0.4	43,165	221.6
純 資 産	612,772	12.4	597,747	11.4	15,025	2.5
I 株主資本	612,772	12.4	597,747	11.4	15,025	2.5
1 資本金	55,000	1.1	55,000	1.0	0	0.0
2 利益剰余金	557,772	11.3	542,747	10.3	15,025	2.8
(1) その他利益剰余金	557,772	11.3	542,747	10.3	15,025	2.8
ア 別途積立金	340,000	6.9	340,000	6.5	0	0.0
イ 繰越利益剰余金	217,772	4.4	202,747	3.9	15,025	7.4
(うち当期純利益)	(15,025)	—	(19,254)	—	(△4,229)	—

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について

当期収益合計 59 億 481 万円に対し、当期費用合計 58 億 4,396 万円で、経常利益が 6,085 万円となっている。これに特別損失及び法人税等を加減した当期純利益は 1,502 万円となっている。

経常利益は前年度に比べると 1 億 8,519 万円増加しているが、これは、収益が 1,504 万円(0.3%)減少したものの、費用も 2 億 23 万円(3.3%)減少したことによる。具体的には、売店等駅構内営業事業における売上の減少等により収益が減少し、営業時間見直し等の効率的営業による売店等駅構内営業事業費の減少、及び本市交通局への交通事業振興のための寄付金の減少等により費用が減少している。

なお、特別損益については、前年度はバス購入に係る助成金収入等を、当年度は看板撤去に伴う固定資産除却損をそれぞれ計上している。

事業別に見ると、自動車運輸事業と損保代理店事業以外は黒字となっている。

(参考) 平成21年度 事業別損益

(単位 金額：千円)

事業	収益	費用	損益
ビル経営事業	1,738,318	1,475,888	262,430
自動車運輸事業	1,186,990	1,253,552	△ 66,562
受託事業	589,496	567,317	22,179
売店等駅構内営業事業	1,712,337	1,663,581	48,756
パルティ事業	214,480	162,273	52,207
広告事業	65,698	50,922	14,776
乗車券事業	105,474	94,569	10,905
駐車場事業	283,987	271,489	12,498
損保代理店事業	6,075	6,568	△ 493

事業面では、厳しい経済環境にもかかわらずテナント入居率を高率に保ち、また、自主路線のシティー・ループ線でルートの見直しやダイヤの増便を行うなど業務を適切に行い、会社は設立の目的に沿って運営されその目的を果たしているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について

当年度末の資産は 49 億 2,216 万円で、前年度末に比べ 3 億 3,767 万円(6.4%)減少しているが、負債においても 43 億 938 万円で、前年度末に比べ 3 億 5,269 万円(7.6%)減少している。これは主として、本市交通局から賃借している西神中央駅百貨店ビルに入居するテナントへの保証金及び建設協力金の分割返還によるものであり、テナントへの返還により「固定負債」の「預り保証金」が減少し、一方で、本市交通局に差入れている「投資その他の資産」の「差入保証金」が減少したためである。

(3) 指摘事項及び意見

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 指摘事項

ア 会計に関する事務

平成 21 年度決算において、みなと元町Uビルの退店テナントに対する回収不能の未収金を雑損処理しているが一部が処理もれのまま残っている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

(事例)

回収不能の未収金額	1,632,232 円
(未収金総額 4,263,492 円のうち 2,631,260 円は敷金を充当)	
平成 21 年度決算において雑損処理した金額	1,470,000 円
処理もれしている金額	162,232 円

イ 契約に関する事務

契約内容に応じた所定の決裁を得ていない事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

(事例)

	契約金額	誤	正
平成 21 年度名谷・御崎車両車庫内の清掃及び総合ビル清掃に関する交通局との委託契約決議	51,250,500 円	常務決裁	社長決裁

ウ その他

業務でUラインカードを使用しているが、その誤使用及び紛失に対して社員から徴収した弁償金の入金処理について最長で1年以上滞っている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

(事例)

	誤使用日／紛失日	件数	金額	徴収月	入金処理日
誤使用	平成 20 年 3 月 15 日 ～ 平成 21 年 3 月 25 日	46 件	12,040 円	誤使用の翌月	平成 21 年 5 月 13 日
紛失	不明	1 件	1,930 円	平成 20 年 12 月	

② 意見

現金管理に関して、事故防止のために事務処理上検討を要すると思われる次のような事例が見受けられた。

(ア) 小口現金の交付について

本社、車両工場、魚崎営業所、有野営業所、ポートアイランド営業所、乗車券課及び西神事務所で小口現金を管理しているが、毎月の平均執行額に比べて交付月額が多額であると思われる事例。

交付金額の適正化について検討されたい。

(イ) 現金残高の確認について

出先事業所に保管している釣銭準備金について、年度末に総務部が残高を確認する際に、総務部で管理する総勘定元帳上の残高と整合しているかどうかを口頭で確認している事例。

複数社員による残高確認を実施し、所属長が押印した残高確認書を作成し本社に提出するなどの事務処理を検討されたい。

(ウ) 違算金の処理について

会社は、各種乗車券（定期券及びプリペイドカード）の販売を本市交通局より受託し実施しているが、三宮定期券発売所において地下鉄定期券料金の収納もれにより違算金が発生し、総務部への報告及び違算金の処理に時間がかかっている事例。

違算金発生時の報告及び処理が速やかになされるよう、事務処理を見直されたい。

(事例)

違算金発生日	平成 21 年 10 月 16 日
金額	30,760 円
報告書日付	平成 21 年 11 月 6 日
違算金報告及び補填に関する決裁起案	平成 21 年 12 月 15 日
違算金補填日	平成 22 年 1 月 20 日

(4) まとめ

以上、監査の結果を述べたが、景気の不透明感が長引くなど厳しい環境にありながら、比較的安定した事業展開を行い当年度も純利益をあげている。

会社は、これまで本市交通事業に精通した強みを発揮し、市バス営業所の管理運営及び高速鉄道駅務業務の受託等をはじめ、バス路線の運営や駅ビルの管理などを通して、本市交通事業の振興に寄与してきた。

しかし一方で、本市交通局が非常に厳しい経営状況のもと徹底したコスト削減を進めている中で、会社としては、受託業務に関して民間事業者との競争が要求され、今まで以上に難しい経営

を迫られることになる予想される。

このような中、会社には、安全に配慮しながら一層の経営の効率化を図るとともに、長年培ってきたノウハウや人材、地下鉄の駅ビルの管理などの経営資源の強みを活かして、更なる競争力の強化と収益性の向上を図ることが必要と思われる。

厳しい環境下であるが、交通局との連携・補完関係のもと、今後も本市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与されるよう希望する。

なお、社員による IC カード乗車券の不正処理や定期券の不正発行等の事案が発生している。既に再発防止に向けた対策を取るとともに、22 年度からは社内に監察室も設置しているが、二度とこのようなことが起こらないよう組織全体で事務処理について点検を行うなど、再発防止に努められたい。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が 1,000% 以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。